



標準的評価方法基準

Evaluation Methods Standards

木製デッキ

Wood deck

BLE WDK:2005②

**2006年3月24日公表・施行
(2006年3月31日修正)**

財団法人 **ニターリビング**



——— 平成17年12月1日付で公表した「改正優良住宅部
品認定基準等（平成17年9月9日付け改正）の運用
について」を示したものです。

目 次

標準的評価方法基準

木製デッキ

- I. 総則
 - 1. 適用範囲
 - 2. 用語の定義
 - 3. 部品の構成
 - 4. 材料
 - 5. 施工の範囲
 - 6. 寸法
 - II. 要求性能
 - 1 住宅部品の性能等に係る要求事項
 - 1.1 機能の確保
 - 1.2 安全性の確保
 - 1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保
 - 1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保
 - 1.2.3 健康上の安全性の確保
 - (1.2.4 火災に対する安全性の確保)
 - 1.3 耐久性の確保
 - 1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）
 - 1.4.1 製造場の活動における環境配慮
 - 1.4.2 木製デッキのライフサイクルの各段階における環境配慮
 - 1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮
 - 1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮
 - 1.4.2.3 施工時における環境配慮
 - 1.4.2.4 使用時における環境配慮
 - 1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮
 - 1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮
 - 2 供給者の供給体制等に係る要求事項
 - 2.1 適切な品質管理の実施
 - 2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保
 - 2.2.1 適切な品質保証の実施
 - 2.2.2 確実な供給体制の確保
 - 2.2.3 適切な維持管理への配慮
 - 2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮
 - 2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮
 - 2.2.4 確実な維持管理体制の整備
 - 2.2.4.1 相談窓口の整備
 - 2.2.4.2 維持管理の体制の構築等
 - 2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理
 - 2.3 適切な施工の担保
 - 2.3.1 適切なインターフェイスの設定
 - 2.3.2 施工方法・納まり等の明確化
- 3 情報の提供に係る要求事項
 - 3.1 基本性能に関する情報提供
 - 3.2 使用に関する情報提供
 - 3.3 維持管理に関する情報提供
 - 3.4 施工に関する情報提供
- III. 附 則

標準的評価方法基準

木製デッキ

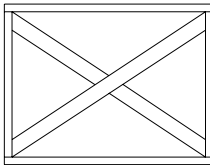
I. 総則

1. 適用範囲

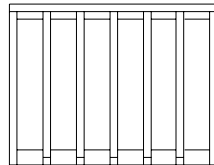
住宅の外周に隣接又は住宅の延長とした木材又は木質材料の柱、大引、根太、床板、手摺り、フェンス、笠木等の部品で構成された床（建築物と構造的に一体となっているものを除く）に適用する。

2. 用語の定義

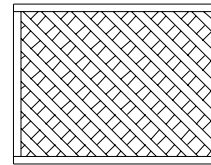
- a) スペース：根太受け等と建物基礎との間を調整する部材をいう。
- b) パネル：手摺り柱と笠木により囲まれた部分に設置する部材をいう。格子の種類として、クロス格子、縦格子、ラチス格子等がある。



クロス格子



縦格子



ラチス格子

- c) 木部用穴埋め部材：床板固定木ビスの頭隠し材をいう。
- d) 取替えパーツ：将来的に交換が可能な構成部品若しくはその部分又は代替品をいう。
- e) 消耗品：取替えパーツのうち、耐用年数が短いもので、製品本体の機能・性能を維持するために交換を前提としているものをいう。
- f) メンテナンス：製品の利用期間中にわたり、その機能・性能を維持・保守する行為をいう。計画的な維持・保守に加え製品の破損・故障に対する緊急補修やクレーム処理等をその範囲に加える。
- g) インターフェース：他の住宅部品、住宅の躯体等との取り合いをいう。

3. 部品の構成

構成部品は表－1 による。

表－1 構成部品

構成部品名		構成の別（注）	備考
木部材 （デッキ）	束柱	●	
	床板	●	
	大引	●	
	根太受け	○	
	根太	●	
	スパーサー	○	
	幕板	●	
	大引受け	●	
	ささら桁	○	
	階段	○	
木部材 （手摺り・フ ェンス）	手摺り柱	○	
	笠木	○	
	パネル	△	クロス格子、縦格子、ラチス等
金属部材 その他	取り付け金物	●	ボルト類、ホールインアンカー
	接合金物	●	木ビス
	束石	○	

注）構成の別

- ：（必須構成部品）木製デッキ部品として基本機能上、必ず装備されていなければならない部品及び部材を示す。
- ：（セットフリー部品）必須構成部品のうち、販売上必ずしもセットしなくてもよい部品及び部材を示す。
- △：（選択構成部品）必須構成部品に選択的に付加することができるもので、必ずしも保有しなくてもよい部品及び部材を示す。

4. 材料

必須構成部品、セットフリー部品及び選択構成部品に使用する材料は、表-2 または同等の性能を有するものとし、名称及び該当する JIS 等の規格名称を明確にすること。

明確にするにあたり、公的な規格に基づく材料については、その規格名等を明示し、それ以外の材料については、その材料が類似の規格で定める性能と同等以上であることが証明できること。

表-2 構成部品の材料

	材料名	規格
木部材	床板、笠木、階段	JIS K 1571:2004（木材保存剤の性能試験方法及び性能基準）に規定する「表14 木材保存剤の性能基準」に適合すること。
	その他の木部材 （根太、大引、束柱、手摺柱、パネル等）	針葉樹の構造用製材の日本農林規格（JAS）に規定する製材でかつ薬剤浸潤度が木材の木口断面積の80%以上確保できる樹種であり、JIS K 1570「木材保存剤」を使用し、JIS A 9002「木材の加圧式保存処理方法」により処理され、保存処理K3の基準に適合していること。ただし、土に接するおそれのある部分にあっては、保存処理K4の基準に適合していること。
金属部材その他	ボルト類	JIS G 3101：2004（一般構造用圧延鋼材）に規定するSS-400にJIS H 8610：1999（電気亜鉛メッキ）に規定する3級の処理を施したもので、クロメート処理をおこなったもの。
	ホールインアンカー	JIS G 3101：2004（一般構造用圧延鋼材）に規定するSS-400にJIS H 8610：1999（電気亜鉛メッキ）に規定する3級の処理を施したもので、クロメート処理をおこなったもの。
	木ビス	JIS B 1112:1995に規定するステンレス木ねじでJIS G4315：2000（冷間圧造用ステンレス鋼線）に規定するSUS305 J1又はSUSXM7であるもの。
	束石	コンクリート
	塗料	木材保護塗料
	木部用穴埋め部材	JIS K 6920-1-02：2000（プラスチックポリアミド形成用および押し出し用材料）に規定する ナイロン6 JIS K 6933-99：1999（プラスチックポリアミド粘度数測定）に規定するナイロン6

5. 施工の範囲

- デッキの組立及び据え付け。ただし、束石によらない布基礎、ベタ基礎等の基礎工事は除く。
- 建物との接続。
- 束石を用いる場合の、根切り、床付け、束石の設置及び束石の緊結。

6. 寸法

- デッキ床面の高さは、木製デッキの束石および基礎などが周囲の地面と接する位置において、600 mm以下とすること。なお、地面に勾配がある場合は、最大で 600 mm以下とする。
- 束石を用いる場合の埋設深さ、寸法は、適切であること。ただし、凍結深度、軟弱地盤の場合は、別途、基礎工事とする。

Ⅱ．要求事項

1 住宅部品の性能等に係る要求事項

1.1 機能の確保

a) デッキ床板のたわみ

デッキ床板は、以下の計算により最大たわみ（mm）が $L/250$ かつ 3mm 以下であること。

$$\text{最大たわみ (mm)} : \delta = (5\omega L^4) \div (384EI)$$

$$\left\{ \begin{array}{l} L : \text{床 (根太) スパン (mm)} \\ E : \text{曲げヤング係数 (N/mm}^2\text{)} \\ I : \text{断面 2 次モーメント (mm}^4\text{)} \\ \omega : \text{等分布荷重 (N/m)} = (1800 + W_e) \times W / 1000 \\ W_e : \text{床板自重 (N/m}^2\text{)} \\ W : \text{床板幅 (mm)} \\ (\ast 1,800 \text{ は積載荷重 (N/m}^2\text{)}) \end{array} \right.$$

b) デッキ床面の水はけ

デッキ床面は、目地、水勾配等により、水はけに配慮されていること。

1.2 安全性の確保

1.2.1 機械的な抵抗力及び安定性の確保

a) 床（根太）の強度

床（根太）の強度は、「床（根太）の鉛直荷重試験」に基づく試験を行い、最大たわみ量が $L/500$ 以下、最大残留たわみ量は $L/1,000$ 以下、かつ、最大値 3 mm 以下で、緩み及びはずれがないこと。

＜試験：JIS A 6601：2004（住宅用金属バルコニー構成材及び手すり構成材）の 10.1.2「床（根太）の鉛直荷重試験」＞

b) 笠木の強度

1) 鉛直荷重に対しては、「かさ（笠）木の鉛直荷重試験」に基づく試験を行い、最大たわみ量が $L/120$ 以下、最大残留たわみ量は $L/1,000$ 以下、かつ、最大値 3 mm 以下で、緩み及びはずれがないこと。

＜試験：JIS A 6601：2004（住宅用金属バルコニー構成材及び手すり構成材）の 10.1.3「かさ（笠）木〔間口側〕の鉛直荷重試験」＞

2) 水平荷重に対しては、「かさ（笠）木の水平荷重試験」に基づく試験を行い、最大たわみ量が $L/120$ 以下、最大残留たわみ量は $L/1,000$ 以下、かつ、最大値 3 mm 以下で、緩み及びはずれがないこと。

＜試験：JIS A 6601：2004（住宅用金属バルコニー構成材及び手すり構成材）の 10.1.4「かさ（笠）木〔間口側〕の水平荷重試験」＞

1.2.2 使用時の安全性及び保安性の確保

a) 形状、加工上の安全

1) 人体が接触する各部分は、ケバ、めくれ、鋭利な突起物がないこと。

2) 床板、各部材間に指をはさみやすい危険な隙間がないこと。

b) 床板の滑り抵抗性

床板の滑り抵抗は、床板を水で湿らせた状態で、以下のいずれかであること。

1) 「滑り性試験」を行い、滑り抵抗係数 (C.S.R.) が 0.4 以上であること。

＜試験：JIS A 1454:2005（高分子系張り床材試験方法）の 6.14「滑り性試験」＞

2) 「英国振り子試験機を使用する表面摩擦特性測定に関する標準方法」による試験を行い、滑り抵抗値 (BPN) が 40 以上であること。

＜試験：ASTM E-303-83「英国振り子試験機を使用する表面摩擦特性測定に関する標準方法」＞

3) 1)、2)と同等の滑り抵抗性を有すると証明できること。

1.2.3 健康上の安全性の確保

構成部品に使用する材料は、以下により接触等による人体への影響に配慮すること。

1) クロルピリホスを使用していないこと。

2) 使用されている薬剤及び塗料の主成分を明確にすること。

(1.2.4 火災に対する安全性の確保)

1.3 耐久性の確保

a) 木部材の接着力

床板、笠木及び階段の接着剤を用いた木部材は、「接着力試験」を行い、20 サイクルの煮沸乾燥繰り返し後、平均木部破断率に応じ、せん断強さが表-3 の値以上であること。

表-3

平均木部破断率 (%)	せん断強さ Mpa
	0.7
50	0.6
65	0.5
80	0.4

＜試験：BLT WDK-01「接着力試験」＞

b) 木部材の収縮

床板、笠木及び階段の木部材は、「収縮率試験」を行い、図-1 の長さ方向(L)、幅方向(D)、厚さ方向(t)の各収縮率を明確にすること。

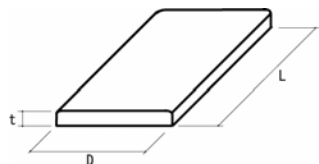


図-1

＜試験：JIS Z 2101:1994（木材の試験方法）の 4. 「収縮率試験」＞

c) 木部材の幅反り

床板、笠木及び階段は、「幅反り試験」を行い、幅反りが 3mm 以下であり、釘抜けのないこと。

＜試験：BLT WDK-02「幅反り試験」＞

d) 木部材の防腐性能

木部材は、「防腐性能試験」を行い、平均質量減少率が 3 % 以下であること。

＜試験：JIS K 1571:2004（木材保存剤の性能試験方法及び性能基準）の 4.2 防腐性能試験＞

e) 木部材の防ぎ（蟻）性能

木部材は、「防ぎ（蟻）性能試験」を行い、平均質量減少率が 3 % 以下、かつ、食害指数が 10 未満であること。

＜試験：JIS K 1571:2004（木材保存剤の性能試験方法及び性能基準）の 5.2 防ぎ（蟻）性能試験＞

1.4 環境に対する配慮（この要求事項は、必須要求事項ではなく任意選択事項である）

1.4.1 製造場の活動における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、製造場における活動が環境に配慮されたものであること。

1.4.2 木製デッキのライフサイクルの各段階における環境配慮

本項目を認定の対象とする場合は、次の項目に適合すること。

1.4.2.1 材料の調達時等における環境配慮

以下に例示するような材料の調達時等における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 再生資源又はそれを使用した材料を調達していること。
- b) 調達のガイドラインを設けること等により、材料製造時の環境負荷が小さい材料を調達していること。

1.4.2.2 製造・流通時における環境配慮

以下に例示するような製造・流通時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 製造工程の効率化や製造機器を高効率型にすること等により、製造時のエネルギー消費量の削減を図っていること。また、エネルギーの再利用を図るようにしていること。
- b) 小型化、軽量化、部品設計、ユニット組み合わせの工夫等により、材料の使用量を削減していること。
- c) 製造時に発生する端材の削減又は再資源化に取組み、生産副産物の発生量の削減を図っていること。
- d) 工場内で廃棄される梱包材料を削減するため、以下に例示するような取組みを行っていること。
 - 1) 調達する材料等の梱包材は、再生資源として利用が可能なダンボール等を選択し、既存の資源回収システムを活用していること
 - 2) 調達する材料等の梱包材は、「通い箱」や「通い袋」等とし、繰り返し使用していること。
- e) 製造時の環境汚染を防止していること。

1.4.2.3 施工時における環境配慮

以下に例示するような施工時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 梱包材料の使用量を削減していること。
- b) 再生資源として利用が可能な梱包材料又は再生資源を利用した梱包材料を使用していること。
- c) 梱包材が複合材のものにあっても、再生資源として分離が容易なものを選択していること。
- d) 梱包材にダンボールを利用する等、既存の資源回収システムが活用できること。
- e) 当該住宅部品を設置するために使用するシーリング材等の施工材料は、厚生労働省「室内空

「気汚染に係るガイドライン」における 13 物質を使用していない材料、または使用量、放散量が少ない材料を選択する必要がある旨を設計者、施工者及びエンドユーザーに対して情報提供していること。

1.4.2.4 使用時における環境配慮

以下に例示するような使用時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) エネルギーの消費量が削減できること。
- b) 厚生労働省「室内空気汚染に係るガイドライン」における 13 物質を使用しておらず、又はそれらの使用量、放散量が少ない材料を用いていること。

1.4.2.5 更新・取外し時における環境配慮

以下に例示するような更新・取外し時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 躯体等に埋め込むタイプのもの等は、他の住宅部品や躯体等へ影響を及ぼさないようにインターフェイスが適切であること。
- b) 低騒音かつ低振動での更新が行えること。

1.4.2.6 処理・処分時における環境配慮

以下に例示するような処理・処分時における環境配慮の取組みの内容を認定の対象とする場合は、その内容を明確にすること。

- a) 廃棄物の発生を抑制するため、以下に例示するような取組みを行っていること。
 - 1) 材料ごとの分離が容易であること。
 - 2) 再資源化が容易な材料を使用していること。
 - 3) 種類ごとに材料名の表示があること。
 - 4) 再資源化を実施していること。
- b) 廃棄時に汚染を発生する有害物質は使用せず、又は使用量を削減していること。

2. 供給者の供給体制等に係る要求事項

2.1 適切な品質管理の実施

次の a)又は b)により生産管理が行われていること。

- a) ISO9001、JIS Q 9001 の認定登録が維持されていること。
- b) 次のような品質マネジメントシステムにより生産管理されていること。
 - 1) 工場及び作業工程
 - 以下の内容が明確にされていること。
 - ① 工場の概要
 - i) 工場の名称、住所、敷地面積、建物面積、工場レイアウト等
 - ii) 工場の従業員数
 - iii) 優良住宅部品又はそれと同一品目の住宅部品の生産実績
 - ② 作業工程
 - i) 工程（作業）フロー
 - 2) 品質管理
 - 以下の方法により品質管理が行われていること。
 - ① 工程の管理

- i) 商品又は加工の品質及び検査が工程ごとに適切に行われていること。また、作業記録、検査記録などを用いることによりこれらの工程が適切に管理されていること。
- ii) 工程において発生した不良品又は不合格ロットの処置及び再発防止対策が適切に行われること。
- ② 苦情処理が適切に行われると共に、苦情の原因となった事項の改善が図られること。
- ③ 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）が適切に行われること。
- ④ 製造設備又は加工設備及び検査設備の点検、校正、検査、保守が適切に行われていること。
- ⑤ 必要な場合は、社内規格を整備すること。社内規格には以下のようなものがある。
 - i) 製品又は加工品（中間製品）の検査に関する事項
 - ii) 製品又は加工品（中間製品）の保管に関する事項
 - iii) 製造設備又は加工設備及び検査設備に関する事項
 - iv) 外注管理（製造、加工、検査又は設備の管理）に関する事項
 - v) 苦情処理に関する事項
- 3) その他品質保持に必要な項目
 - ① 品質管理が計画的に実施されていること。
 - ② 品質管理を適正に行うために、責任と権限が明確にされていること。
 - ③ 品質管理を推進するために必要な教育訓練が行われていること。

2.2 適切な供給体制及び維持管理体制等の確保

2.2.1 適切な品質保証の実施

- a) 保証書等の図書
無償修理保証の対象及び期間を明記した保証書又はその他の図書を有すること。
- b) 無償修理保証の対象及び期間
無償修理保証の対象及び期間は、部品を構成する部分又は機能（施工の瑕疵を含む。）に応じ、次の年数以上でメーカーの定める年数とすること。ただし、免責事項として別に定める事項に係る修理は、無償修理保証の対象から除くことができるものとする。
 - 1) 木部材の防腐・防ぎ（蟻）性能 10 年
 - 2) 1)以外の部分又は機能 2 年

運用方針：

無償修理保証に係る部品の瑕疵に含まれる施工の瑕疵とは、部品製造の延長として位置づけられる認定企業の直接施工や認定企業の提携施工者による施工についての瑕疵をいうものであります。従って、当該部分は、施工が提携施工者等に限定される部品や施工者を限定しない部品における提携施工者等による施工について適用されます。

2.2.2 確実な供給体制の確保

製造、輸送及び施工についての責任が明確にされた体制が整備・運用され、かつ、入手が困難でない流通販売体制が整備・運用されていること。

2.2.3 適切な維持管理への配慮

2.2.3.1 維持管理のしやすさへの配慮

使用者、維持管理者等による維持管理がしやすく、製品や取替えパーツの交換作業が行いやすい製品として、次の基準を満たすこと。

- a) 一般に製造・販売・使用されている清掃用具を使用して清掃ができること。
- b) 将来の製品や取替パーツの交換に配慮されており、その考え方が示された図書が整備されていること。
- c) 定期的なメンテナンス（事業者による維持管理をいう。以下同じ。）が必要な場合、専門の技術者等により、確実にメンテナンスが実施できること。

2.2.3.2 補修及び取替えへの配慮

- a) 構成部品は取り替えパーツとし、交換できること。また、消耗品である場合はその旨を明確にしていること。
- b) 主要な構成部品について、設計耐用年数及びその前提を明確にしていること。
 - 1) 住宅部品の、正常な使用方法、メンテナンス方法、設置環境等使用環境に係る前提条件を明確にしていること。
 - 2) 1)の条件のもと、耐久部品の設計耐用年数を設定しており、又は住宅部品の設計耐用年数を設定していること。
- c) 取替えパーツの部品名、形状、取替え方法等の情報を明示していること。また、取替えパーツのうち、消耗品については、交換頻度を明らかにすること。
- d) 住宅部品の生産中止後においても、取替えパーツの供給可能な期間を10年以上としていること。

2.2.4 確実な維持管理体制の整備

2.2.4.1 相談窓口の整備

- a) 消費者相談窓口を明確にし、その機能が確保されていること。
- b) 消費者相談窓口やメンテナンスサービスの担当者に対して、教育訓練を実施していること。

2.2.4.2 維持管理の体制の構築等

維持管理の体制が構築されているとともに、次の内容を明確にしていること。

- a) メンテナンス（有償契約メンテナンス（使用者等が任意で契約し、その契約に基づき実施される維持管理をいう。）によるものを除く。）を実施する体制を有すること。
- b) メンテナンスの内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。
- c) 有償契約メンテナンスを実施する場合にあっては、その内容、費用及び実施体制が図書等により明らかになっていること。
- d) 緊急時対応マニュアル、事故処理フロー等を整備し、その責任と権限を明確にし、それを明記した図書が整備されていること。

2.2.4.3 維持管理の実施状況に係る情報の管理

メンテナンス又は有償契約メンテナンスにより行った、製品の瑕疵の補修及び保証に基づく補修に関する履歴情報（補修概要、製品型式、設置住所、補修日、補修実施者等をいう。）や、それに関連する情報を管理する仕組みを有し、その仕組みが機能していること。

2.3 適切な施工の担保

2.3.1 適切なインターフェイスの設定

少なくとも次の内容が設計図書に記載されていること。

- a) 構成部品の寸法(幅×奥行×高さ)
- b) 構成部品の材料
- c) 基礎の構造
- d) 木材保存剤の種類

- e) 東、大引、手摺りの位置
- f) 建築物との取り合い
- g) 点検口が必要な場合の設置方法

2.3.2 施工方法・納まり等の明確化

- a) 当該施工方法・納まりが、他の方法を許容しない限定的なものであるか、他の方法も許容する標準的なものであるかについて明確になっていること。
- b) 標準的な施工方法・納まりである場合は、標準的な施工方法・納まり等以外の方法について、必要な禁止事項及び注意事項が明確になっていること。

運用方針：

施工方法・納まり等の明確化に関しては、施工者を提携施工者等に限定する部品の場合は、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工方法・納まり等の明確化が図られているものとします。

3 情報の提供に係る要求事項

3.1 基本性能に関する情報提供

少なくとも次の機能性、安全性、耐久性、環境負荷低減等の部品に関する基本的な事項についての情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、提供されること。

- a) 寸法
- b) 材料
- c) 床板の滑り抵抗値
- d) 使用されている薬剤名及び塗料名
- e) 床板、手すり等木部材の収縮率
- f) 施工例写真
- g) 問い合わせ先

3.2 使用に関する情報提供

- a) 少なくとも次の使用に関する情報が、わかりやすく表現されている取扱説明書により、提供されること。
 - 1) 誤使用防止のための指示・警告
 - 2) 事故防止のための指示・警告
 - 3) 製品の使用方法
 - 4) 使用者が維持管理すべき内容
 - 5) 日常の点検方法
 - 6) 故障・異常の確認方法及びその対処方法
 - 7) 製品に関する問い合わせ先
 - 8) 消費者相談窓口
- b) 無償修理保証の対象及び期間を記載したわかりやすく表現された保証書又はこれに相当するものが、所有者に提供されること。

- c) 上記保証書等には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険の付されていることが明記されていること。

運用方針：

保証書等への瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険が付されている旨の明記については、当分の間、当財団において広報に努めるとともに当財団のホームページにその旨を掲載しますので、品質保証書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。

3.3 維持管理に関する情報提供

少なくとも次の維持管理に関する情報が、わかりやすく表現され、かつ、容易に入手できるカタログその他の図書又はホームページにより、維持管理者等に提供されること。

- a) 製品の維持管理内容（品質保証内容及び保証期間を含む）や補修の実施方法
- b) 取替えパーツの交換方法、生産中止後の取替えパーツの供給可能な期間
- c) 有償契約メンテナンス体制を有している場合の内容
- d) 消費者相談窓口

3.4 施工に関する情報提供

少なくとも次の施工に関する情報が、わかりやすく表現されている施工説明書により、施工者に提供されること。

- a) 施工の範囲及び手順
 - 1) 適用範囲、地域、工事範囲
 - 2) 材料・部品説明、必要工具類、設計・仕様説明
 - 3) 設置場所の地盤、排水状況、勾配等の条件
- b) 施工上の留意事項等
 - 1) 材料の取り扱い上の注意点、保管方法など
 - 2) 施工時の近隣への配慮
- c) 関連工事の留意事項
 - 1) 現場での据置・取付手順、特殊工具、留意点
 - 2) 下地の確認、取付後の検査及び仕上げ
- d) 品質保証に関する事項
 - 1) 施工の瑕疵に係る無償修理保証の対象及び期間
 - 2) 保険の付保に関する事項
 - ① 当該部品には、部品及び施工の瑕疵並びにその瑕疵に起因する損害に係る優良住宅部品瑕疵担保責任保険・損害賠償責任保険の付されていることが明記されていること。
 - ② 施工説明書等で指示された施工方法に適合する方法で施工を行った者は、上記保険の被保険者として、施工に関する瑕疵担保責任及び瑕疵に起因する損害賠償責任を負う際には保険金の請求をできることが明記されていること。

運用方針：

- ・施工を提携施工者等に限定する部品の場合の施工説明書等については、施工要領の研修等提携施工者等に対して必要な措置が適宜講じられることにかんがみ、施工者の限定によって施工に関する情報が適切に提供されているものとします。また、無償修理保証の対象、期間等並びにＢＬ保険の付保に関する事項についても、同様に適切に情報提供されるものとして、施工説明書に記載することは必ずしも行わなくともよいこととします。
- ・施工者を限定しない部品の場合の施工説明書等については、既認定部品の施工説明書との関連等でやむを得ない場合には、施工説明書に施工方法の禁止事項・注意事項の一部及び施工の瑕疵に対してＢＬ保険が付保されていることの紹介のみにとどめ、当財団において当該認定部品に係る禁止事項・注意事項のすべてを記載した施工要領並びに施工の瑕疵に付保されるＢＬ保険制度の詳細についてホームページに掲載しますので、これを活用することができるものとします。この場合、施工説明書には当財団ホームページに当該住宅部品の施工要領及びＢＬ保険制度の詳細が掲載されている旨を記載するか、既認定部品の取扱いと同様に当財団で用意する共通の追補ペーパーを貼付等してその旨を明らかにすることもできるものとします。なお、無償修理保証の対象、期間等については、部品製造の延長として位置づけられる提携施工者等の施工の場合には、施工説明書に記載することができるものとします。

Ⅲ. 附 則

1. この標準的評価方法基準（木製デッキ BLE WDK：2005②）は、2006年3月24日から施行する。